

# 財政のあらまし

—令和6年度下半期の財政状況—

令和7年5月

杉 並 区

## はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第243条の3及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年2回（5月・11月）公表しています。

今回は、令和6年度下半期（令和6年10月1日～令和7年3月31日）の財政運営の状況及び令和7年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

## 目 次

第1	令和6年度下半期財政運営の概要	1
1	令和6年度下半期の補正予算について	1
2	令和6年度下半期の予算執行状況	10
	(1) 一般会計	11
	(2) 国民健康保険事業会計	12
	(3) 介護保険事業会計	13
	(4) 後期高齢者医療事業会計	14
3	区民税の負担状況	15
第2	公有財産と借入金	16
1	公有財産等の現在高	16
2	基金の現在高と運用状況	17
3	特別区債の目的別現在高	19
4	一時借入金の状況	19
第3	令和7年度当初予算の概要	20
1	予算の基本的な考え方	20
2	当初予算編成の流れ	22
3	当初予算の規模	23
4	一般会計歳入の概要	24
5	一般会計歳出の概要	25
6	当初予算の内訳	26
	(1) 一般会計	26
	(2) 国民健康保険事業会計	29
	(3) 介護保険事業会計	29
	(4) 後期高齢者医療事業会計	30
7	要求額及び予算額(査定額)の状況	31
8	部局別主要事業の予算編成状況	32
	用語の解説	42

※ 数値については原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

# 第1 令和6年度下半期財政運営の概要

## 1 令和6年度下半期の補正予算について

令和6年9月末時点の一般会計予算額は2,390億7,690万4千円、3つの特別会計を加えた総額は3,524億9,498万8千円でした。その後、下半期において一般会計で6回（第5号～第10号）、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計で各1回の補正を行いました。

- 一般会計補正予算（第5号）では、10月9日の臨時国会において衆議院が解散され、10月27日に衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査が実施されることから、この選挙等に要する経費について、1事業2億2,306万1千円の増額補正を行ったもので、第3回区議会定例会で可決、成立しました（令和6年10月）。
- 一般会計補正予算（第6号）では、新たな事情や緊急性の観点から必要な経費について、24事業10億9,728万5千円の増額補正及び繰越明許費3件の追加、債務負担行為16件の追加及び債務負担行為2件の変更並びに1事業の財源更正を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（令和6年12月）。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正第6号>

(単位：千円)

事業名	予算額
<b>防災施設整備</b> 工事入札不調に伴い、荻窪地域区民センター大規模改修に係る追加の工事費を計上しました。	2,049
<b>ふるさと納税事業</b> 返礼品の開発やふるさと納税ポータルサイトの運用・管理などについて、公募型プロポーザルにおいてふるさと納税業務委託の事業者を選定する経費を計上しました。	162
<b>地域集会施設等維持管理</b> 令和7年4月開設予定のコミュニティふらっと高円寺南について、開設までの準備委託経費を計上しました。	10,811
<b>荻窪地域区民センターの改修</b> 工事入札不調に伴い、荻窪地域区民センター大規模改修に係る追加の工事費を計上しました。	66,251
<b>高齢者保健福祉施策の推進</b> 新型コロナウイルス感染症のワクチン予防接種において、接種費用の自己負担額を2,500円以下にする場合に都が区市町村へ1,000円の補助を実施することに伴い、必要な経費（特別養護老人ホームエクレスシア南伊豆入居分）を計上しました。	50
<b>まちの湯ふれあい入浴</b> 東京都公衆浴場入浴料金統制額の改定等により、不足が見込まれる委託経費を計上しました。	3,931
<b>日常生活支援サービス</b> 高齢者に対する補聴器購入助成について、想定を上回る申請があったため、不足が見込まれる助成経費を計上しました。	5,557
<b>障害者自立支援サービス</b> 令和7年4月の制度改正に伴い必要なシステム改修に要する経費を計上しました。	17,530
<b>認知症高齢者グループホームの建設助成</b> (仮称)グループホームきらら西荻南の整備に係る、建設費及び開設準備経費の一部を補助する経費を計上しました。	180,484

小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成 (仮称)小規模多機能きらら西荻南の整備に係る、建設費及び開設準備経費の一部を補助する経費を計上しました。	95,545
児童手当支給 令和6年10月に改正された児童手当制度において、国からの通知により、多子加算の上の子の数え方について、現在の高校生年代までを数えるという扱いから、親等の経済的負担がある場合は、22歳年度末まで対象を拡大することとなったことに伴い、不足が見込まれる経費を計上しました。	268,581
子どもの医療費助成 手足口病・マイコプラズマ肺炎等の感染症の流行が広範にみられたことにより、想定を上回る医療費の支払いが見込まれるため、追加の助成経費を計上しました。	143,456
学童クラブ事業 区立学童クラブにおける長期休業期間中の配食サービスについて、令和7年度からの導入に向けて、事業者の選定に係る費用を計上しました。	411
子ども家庭部国庫支出金返納金 子ども家庭部都支出金返納金 令和4年度以前に交付を受けた国庫支出金及び都支出金の返納金を計上しました。	10,752 5,376
保育所等物価高騰緊急対策事業 都が補正予算で実施する保育所等物価高騰緊急対策事業を活用し、物価高騰に直面する区内の保育等事業所の負担軽減を図るため、食材料費や光熱水費を補助する経費を計上しました。	90,724
保育施設の維持管理 区立子供園及び直営型保育室の園庭における金属物等の撤去等を行う費用を計上しました。	3,729
予防接種 新型コロナウイルス感染症のワクチン予防接種において、接種費用の自己負担額を2,500円以下にする場合に都が区市町村へ1,000円の補助を実施することに伴い、必要な経費を計上しました。	74,597
区営住宅の提供 都営高井戸西二丁目アパートについて、東京都知事から区への移管決定通知があったことから、住宅の提供に係る委託料等を計上しました。	1,794
学校跡地活用事業 小学校の運営管理 科学の拠点等の維持管理 区立学校等の校庭等における金属物等の撤去等を行う費用を計上しました。	686 21,931 384
中学校の運営管理 中学校における教科書採択による教師用指導書の購入経費を計上しました。 区立学校の校庭における金属物等の撤去等を行う費用を計上しました。	76,891
図書館運営 令和7年4月開設予定の高円寺図書館について、開設までの準備委託経費を計上しました。	15,603

- 一般会計補正予算(第7号)では、特別職報酬等審議会の答申及び特別区人事委員会勧告に伴う特別職、議員並びに区職員の給与等の改定により不足が見込まれる人件費等について、3事業1億9,077万2千円の増額補正を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました(令和6年12月)。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正第7号>

(単位:千円)

事業名	予算額
区議会議員報酬	10,772
会計年度任用職員(一般)人件費	111,400
会計年度任用職員(短時間)人件費	66,000

- 一般会計補正予算(第8号)では、国の『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策』に基づく取組として交付される地方創生臨時交付

金を活用した住民税非課税世帯等への給付に要する経費について、1事業24億5,472万3千円の増額補正及び繰越明許費1件の追加を行ったもので、第4回区議会臨時会で可決、成立しました（令和6年12月）。

- 一般会計補正予算（第9号）では、国の『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策』に基づく取組として交付される地方創生臨時交付金の推奨事業メニューを活用した、キャッシュレスポイント還元事業に要する委託経費について、債務負担行為1件の追加を行ったもので、第1回区議会臨時会で可決、成立しました（令和7年1月）。
- 一般会計補正予算（第10号）では、実績を踏まえた国民健康保険事業会計への繰出金や障害者自立支援サービスの給付費などの追加経費のほか、歳入予算の一般財源である特別区財政交付金の上振れ等に伴う施設整備基金及び財政調整基金への積み立てなど、23事業57億3,677万1千円の増額と、各事業の進捗状況を踏まえた実績による83事業43億8,891万1千円の減額、増要素・減要素ともにある6事業9億4,973万2千円の増額を行い、補正総額は22億9,759万2千円の増額補正となりました。このほか、繰越明許費14件の追加、債務負担行為3件の追加及び債務負担行為2件の変更並びに13事業の財源更正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和7年3月）。

主な事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正第10号>

(単位：千円)

事業名	予算額
<b>施設整備基金積立金</b>	1,024,093
<b>財政調整基金積立金</b> 歳入予算の一般財源である特別区財政交付金の上振れ等、及び、歳出予算における減額補正で生み出された財源を他の補正事業に充てた残余の一般財源について、区債発行を取り止め、その残余を、施設整備基金及び財政調整基金に積み立てます。施設整備基金は、現下の資材高騰や今後の施設改築時におけるZEB化の推進等を見据え10億円を、財政調整基金は、施設整備基金へ積み立てた残余を積み立てるものです。	2,754,907
<b>障害者自立支援サービス</b> 実績による、介護給付費などの追加経費を計上しました。	1,035,269
<b>私立認可保育所</b> 公定価格単価の改定（約8.8%増）による、追加の給付費を計上する一方、実績により区加算・運営費補助を減額しました。	1,004,596
<b>国民健康保険事業会計繰出金</b> 実績による、繰出金の追加経費を計上しました。	323,192

- 国民健康保険事業会計補正予算（第2号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、3億3,019万4千円の増額補正となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和7年3月）。
- 介護保険事業会計補正予算（第1号）では、実績による増額の補正や必要な財源更正を行ったもので、23億495万6千円の増額補正となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和7年3月）。
- 後期高齢者医療事業会計補正予算（第1号）では、実績による増減の補正を行ったもので、3億120万7千円の増額補正となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和7年3月）。

## 補正後の一般会計の款別内訳

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正 5号)	補正額 (補正 6号)	補正額 (補正 7号)	補正額 (補正 8号)	補正額 (補正 9号)
特別区税	69,298,248	13,998	521,334	190,772		
地方譲与税	838,000					
利子割交付金	250,000					
配当割交付金	1,510,000					
株式等譲渡所得割交付金	1,560,000					
地方消費税交付金	13,800,000					
自動車環境性能割交付金	230,000					
地方特例交付金	2,893,582					
特別区財政交付金	52,550,000					
交通安全対策特別交付金	40,000					
分担金及び負担金	2,415,281					
使用料及び手数料	3,813,129		1,261			
国庫支出金	38,016,667		144,229			
都支出金	27,697,186	209,063	426,312		2,454,723	
財産収入	719,544					
寄附金	51,743					
繰入金	4,887,159					
繰越金	11,363,838					
諸収入	3,037,527		4,149			
特別区債	4,105,000					
合計	239,076,904	223,061	1,097,285	190,772	2,454,723	0

款	補正額 (補正 10号)	補正額合計	補正後の額
特別区税	1,536,987	2,263,091	71,561,339
地方譲与税			838,000
利子割交付金			250,000
配当割交付金			1,510,000
株式等譲渡所得割交付金			1,560,000
地方消費税交付金			13,800,000
自動車環境性能割交付金			230,000
地方特例交付金			2,893,582
特別区財政交付金	2,800,000	2,800,000	55,350,000
交通安全対策特別交付金			40,000
分担金及び負担金			2,415,281
使用料及び手数料		1,261	3,814,390
国庫支出金	204,130	348,359	38,365,026
都支出金	△1,100,890	1,989,208	29,686,394
財産収入	87,219	87,219	806,763
寄附金	61,172	61,172	112,915
繰入金	739,277	739,277	5,626,436
繰越金			11,363,838
諸収入	△43,203	△39,054	2,998,473
特別区債	△1,987,100	△1,987,100	2,117,900
合計	2,297,592	6,263,433	245,340,337

※補正 9号は債務負担行為の追加のみ。

※補正前の額には、繰越明許費繰越額を含む。△は減額補正。

## 歳出（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正 5 号)	補正額 (補正 6 号)	補正額 (補正 7 号)	補正額 (補正 8 号)	補正額 (補正 9 号)
議 会 費	815,907			10,772		
総 務 費	14,248,736	223,061	2,049			
生活経済費	11,620,374		77,224			
保健福祉費	118,977,572		900,723		2,454,723	
都市整備費	15,835,490		1,794			
環境清掃費	8,216,257					
教 育 費	24,960,085		115,495			
職 員 費	40,959,671			180,000		
公 債 費	3,142,810					
諸 支 出 金	2					
予 備 費	300,000					
合 計	239,076,904	223,061	1,097,285	190,772	2,454,723	0

款	補正額 (補正 10 号)	補正額合計	補正後の額
議 会 費	△5,000	5,772	821,679
総 務 費	3,265,042	3,490,152	17,738,888
生活経済費	△779,725	△702,501	10,917,873
保健福祉費	1,284,078	4,639,524	123,617,096
都市整備費	△577,168	△575,374	15,260,116
環境清掃費	△9,126	△9,126	8,207,131
教 育 費	△867,609	△752,114	24,207,971
職 員 費		180,000	41,139,671
公 債 費	△12,900	△12,900	3,129,910
諸 支 出 金			2
予 備 費			300,000
合 計	2,297,592	6,263,433	245,340,337

※補正 9 号は債務負担行為の追加のみ。

※補正前の額には、繰越明許費繰越額を含む。△は減額補正。

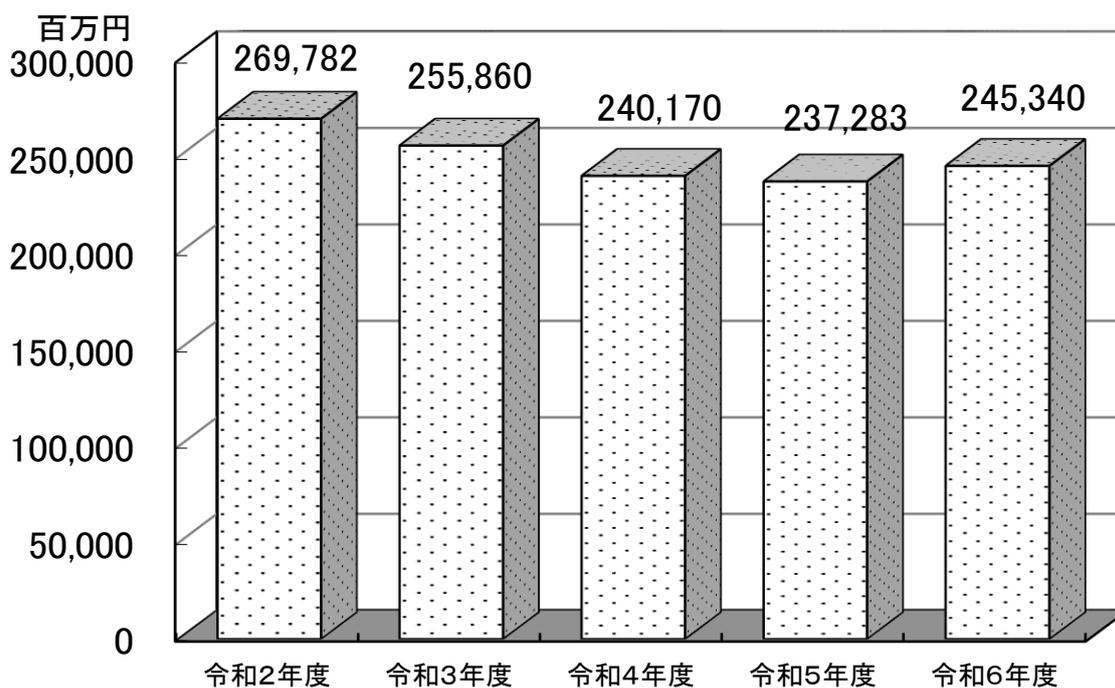
○ 一般会計の総額（繰越明許費繰越額を含む。）は2,453億4,033万7千円となり、当初予算に比して224億4,833万7千円の増となりました。

以上による令和7年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費繰越額	事故繰越し額	予算総額
一般会計	222,892,000	21,336,349	1,111,988	0	245,340,337
国民健康保険事業会計	53,491,356	191,900	0	0	53,683,256
介護保険事業会計	44,225,634	2,304,956	0	0	46,530,590
後期高齢者医療事業会計	15,839,388	301,207	0	0	16,140,595
合計	336,448,378	24,134,412	1,111,988	0	361,694,778

なお、一般会計予算（補正後の最終予算額）の推移は次のとおりです。



## 繰越明許費及び債務負担行為

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正及び債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正（追加）

（単位：千円）

補正	款	項	事業名	金額
第6号	総務費	政策経営費	庁有車の管理	11,590
第6号	教育費	小学校費	小学校の運営管理	21,931
第6号	教育費	中学校費	中学校の運営管理	11,651
第8号	保健福祉費	社会福祉費	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業	526,419
第10号	総務費	政策経営費	情報システムの運営	8,351
第10号	総務費	政策経営費	区施設の改修・改良工事	16,700
第10号	総務費	政策経営費	防災施設整備	5,300
第10号	生活経済費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務	9,459
第10号	保健福祉費	児童福祉費	区立児童相談所の整備	2,837
第10号	都市整備費	都市計画費	耐震化の促進	62,886
第10号	都市整備費	土木建設費	道路の路面改良	35,200
第10号	都市整備費	土木建設費	都市計画道路の整備(補助第221号線)	3,546
第10号	都市整備費	土木建設費	橋梁の長寿命化と補強・改良	54,160
第10号	都市整備費	緑化費	遊び場の維持管理	7,848
第10号	都市整備費	緑化費	公園等の整備	265,142
第10号	都市整備費	緑化費	公園のリニューアル	122,253
第10号	教育費	小学校費	小学校の長寿命化改修	20,800
第10号	教育費	中学校費	中学校の施設整備	36,000

## 債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

補正	事 項	期 間	限度額
第6号	指定管理者制度によるコミュニティふらっと高円寺南の管理運営	令和9年度まで	200,000
第6号	指定管理者制度によるゆうゆう今川館の管理運営	令和11年度まで	31,000
第6号	道 路 の 路 面 改 良	令和7年度まで	981,000
第6号	狭 あ い 道 路 拡 幅 整 備	令和7年度まで	40,000
第6号	指定管理者制度によるすぎはち公園の管理運営	令和9年度まで	96,000
第6号	小 学 校 の 移 動 教 室	令和7年度まで	86,000
第6号	中 学 校 の 移 動 教 室	令和7年度まで	2,000
第6号	指定管理者制度による高円寺図書館の管理運営	令和9年度まで	351,000
第6号	指定管理者制度による宮前図書館の管理運営	令和11年度まで	513,000
第6号	指定管理者制度による成田図書館の管理運営	令和11年度まで	455,000
第6号	指定管理者制度による阿佐谷図書館の管理運営	令和11年度まで	498,000
第6号	指定管理者制度による南荻窪図書館の管理運営	令和11年度まで	457,000
第6号	指定管理者制度による下井草図書館の管理運営	令和11年度まで	456,000
第6号	指定管理者制度による高井戸図書館の管理運営	令和11年度まで	568,000
第6号	指定管理者制度による方南図書館の管理運営	令和11年度まで	453,000
第6号	指定管理者制度による今川図書館の管理運営	令和11年度まで	427,000
第9号	キャッシュレスポイント還元事業	令和7年度まで	420,000
第10号	指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営	令和7年度まで	44,000
第10号	指定管理者制度による西荻南区民集会所の管理運営	令和7年度まで	4,000
第10号	公園等の整備（下高井戸おおぞら公園整備工事）	令和8年度まで	— ※

※期間の変更のみで限度額の変更なし

債務負担行為補正（変更）

（単位：千円）

補 正	事 項	補正前		→	補正後	
		期 間	限度額		期 間	限度額
第 6 号	防 災 施 設 整 備 （荻窪地域区民センター ー防災倉庫整備工事）	令和 7 年度まで	47,000		令和 8 年度まで	50,000
第 6 号	荻窪地域区民センター の改修（改修工事）	令和 7 年度まで	1,466,000		令和 8 年度まで	1,573,000
第 10 号	区立児童相談所の整備 （ 整 備 工 事 ）	令和 8 年度まで	2,130,000		令和 8 年度まで	2,262,000
第 10 号	橋梁の長寿命化と補 強・改良（番屋橋整備工 事に係る建設負担金）	令和 8 年度まで	83,000		令和 9 年度まで	105,000

## 2 令和6年度下半期の予算執行状況

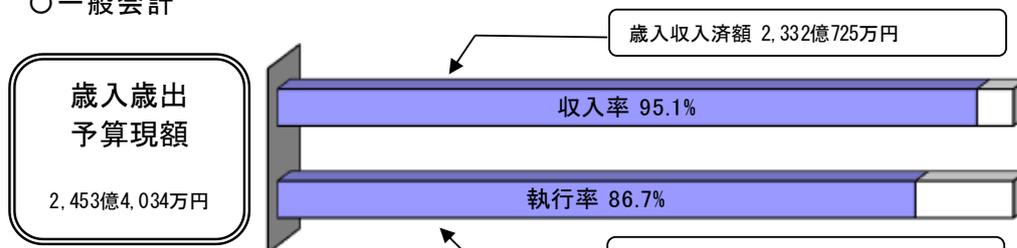
令和7年3月31日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位：円)

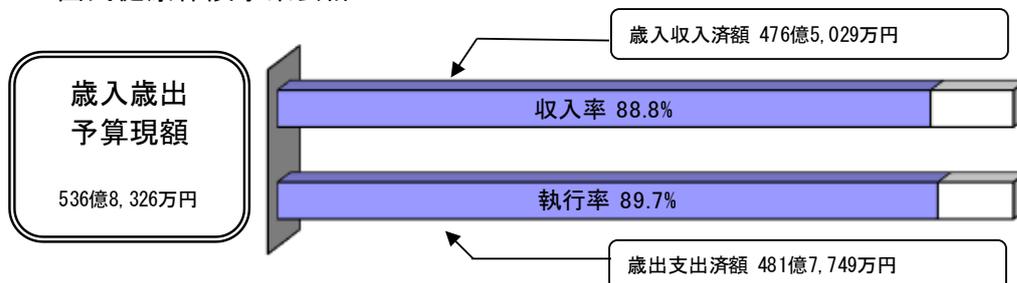
会計区分	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	245,340,337,000	233,207,252,692	95.1%	212,660,901,690	86.7%
国民健康保険事業会計	53,683,256,000	47,650,292,288	88.8%	48,177,487,972	89.7%
介護保険事業会計	46,530,590,000	46,658,425,460	100.3%	42,003,783,410	90.3%
後期高齢者医療事業会計	16,140,595,000	15,469,581,818	95.8%	16,003,160,350	99.1%
合計	361,694,778,000	342,985,552,258	94.8%	318,845,333,422	88.2%

※一般会計には繰越明許費繰越額を含む。

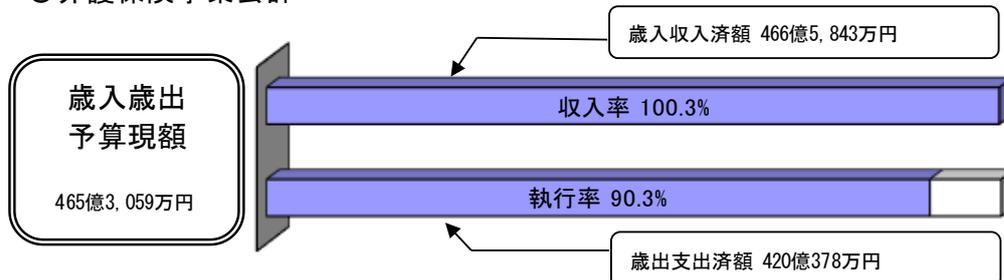
### ○一般会計



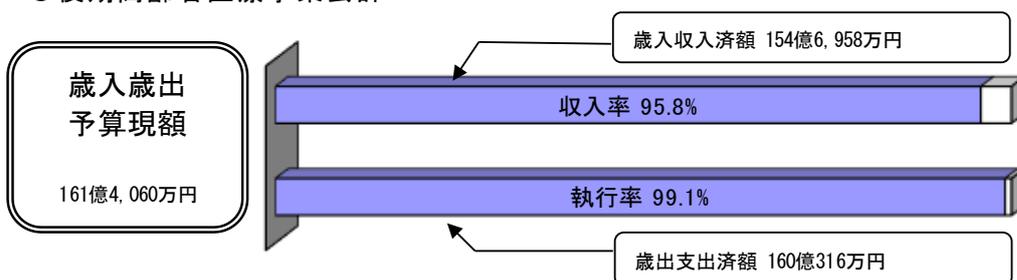
### ○国民健康保険事業会計



### ○介護保険事業会計



### ○後期高齢者医療事業会計



## (1) 一般会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
特別区税	71,561,339,000	63,315,012,592	8,246,326,408	88.5%
地方譲与税	838,000,000	796,165,000	41,835,000	95.0%
利子割交付金	250,000,000	383,013,000	△133,013,000	153.2%
配当割交付金	1,510,000,000	1,974,846,000	△464,846,000	130.8%
株式等譲渡所得割交付金	1,560,000,000	2,884,827,000	△1,324,827,000	184.9%
地方消費税交付金	13,800,000,000	14,150,577,000	△350,577,000	102.5%
自動車税環境性能割交付金	230,000,000	289,784,068	△59,784,068	126.0%
地方特例交付金	2,893,582,000	2,955,733,000	△62,151,000	102.1%
特別区財政交付金	55,350,000,000	56,385,597,000	△1,035,597,000	101.9%
交通安全対策特別交付金	40,000,000	41,857,000	△1,857,000	104.6%
分担金及び負担金	2,415,281,000	2,145,742,676	269,538,324	88.8%
使用料及び手数料	3,814,390,000	3,611,401,150	202,988,850	94.7%
国庫支出金	38,350,493,000	36,514,419,065	1,836,073,935	95.2%
都支出金	28,776,200,000	26,792,889,696	1,983,310,304	93.1%
財産収入	806,763,000	784,717,158	22,045,842	97.3%
寄附金	112,915,000	113,448,830	△533,830	100.5%
繰入金	5,626,436,000	5,632,315,562	△5,879,562	100.1%
繰越金	11,176,577,000	11,176,577,736	△736	100.0%
諸収入	2,998,473,000	2,295,064,447	703,408,553	76.5%
特別区債	2,117,900,000	741,300,000	1,376,600,000	35.0%
自動車取得税交付金	0	2,687,212	△2,687,212	—
計	244,228,349,000	232,987,975,192	11,240,373,808	95.4%
繰越明許費繰越分	1,111,988,000	219,277,500	892,710,500	19.7%
事故繰越し繰越分	0	0	0	—
繰越額計	1,111,988,000	219,277,500	892,710,500	19.7%
合計	245,340,337,000	233,207,252,692	12,133,084,308	95.1%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

歳入

(単位：円)

特別区区内訳	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
特別区民税	68,177,340,000	60,244,323,475	7,933,016,525	88.4%
軽自動車税	219,616,000	225,790,700	△6,174,700	102.8%
特別区たばこ税	3,144,000,000	2,826,679,117	317,320,883	89.9%
入湯税	20,383,000	18,219,300	2,163,700	89.4%
合計	71,561,339,000	63,315,012,592	8,246,326,408	88.5%

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
議 会 費	821,679,000	798,539,127	23,139,873	97.2%
総 務 費	17,823,713,000	15,174,254,435	2,649,458,565	85.1%
生 活 経 済 費	10,916,621,000	9,187,808,235	1,728,812,765	84.2%
保 健 福 祉 費	122,755,560,000	110,481,578,135	12,273,981,865	90.0%
都 市 整 備 費	15,208,382,000	9,214,316,826	5,994,065,174	60.6%
環 境 清 掃 費	8,062,307,000	7,212,516,294	849,790,706	89.5%
教 育 費	24,207,971,000	19,352,833,927	4,855,137,073	79.9%
職 員 費	41,139,671,000	37,355,680,934	3,783,990,066	90.8%
公 債 費	3,129,910,000	3,129,159,572	750,428	100.0%
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	0.0%
予 備 費	162,533,000	0	162,533,000	充当率 45.8%
計	244,228,349,000	211,906,687,485	32,321,661,515	86.8%
繰越明許費繰越分	1,111,988,000	754,214,205	357,773,795	67.8%
事故繰越し繰越分	0	0	0	—
繰越額計	1,111,988,000	754,214,205	357,773,795	67.8%
合 計	245,340,337,000	212,660,901,690	32,679,435,310	86.7%

## (2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
国 民 健 康 保 険 料	16,213,218,000	15,034,999,602	1,178,218,398	92.7%
一 部 負 担 金	2,000	0	2,000	0.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	72,000	173,400	△101,400	240.8%
国 庫 支 出 金	31,338,000	31,338,000	0	100.0%
都 支 出 金	31,115,787,000	26,242,702,517	4,873,084,483	84.3%
繰 入 金	5,403,623,000	5,403,621,294	1,706	100.0%
繰 越 金	842,222,000	842,222,457	△457	100.0%
諸 収 入	76,994,000	95,235,018	△18,241,018	123.7%
合 計	53,683,256,000	47,650,292,288	6,032,963,712	88.8%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
総務費	1,157,652,000	1,029,319,945	128,332,055	88.9%
保険給付費	30,825,966,000	25,894,985,520	4,930,980,480	84.0%
国民健康保険事業費納付金	20,416,892,000	20,416,889,890	2,110	100.0%
共同事業拠出金	1,000	0	1,000	0.0%
保健事業費	547,197,000	298,669,788	248,527,212	54.6%
諸支出金	544,323,000	537,622,829	6,700,171	98.8%
予備費	191,225,000	0	191,225,000	充当率 4.4%
合計	53,683,256,000	48,177,487,972	5,505,768,028	89.7%

**(3) 介護保険事業会計**

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
介護保険料	9,669,036,000	9,847,347,824	△178,311,824	101.8%
使用料及び手数料	1,000	14,700	△13,700	1,470.0%
国庫支出金	9,085,566,000	9,352,422,898	△266,856,898	102.9%
支払基金交付金	11,586,626,000	11,302,961,623	283,664,377	97.6%
都支出金	6,235,905,000	6,197,823,580	38,081,420	99.4%
財産収入	10,553,000	9,907,500	645,500	93.9%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	7,732,438,000	7,732,438,000	0	100.0%
繰越金	2,184,013,000	2,184,013,953	△953	100.0%
諸収入	26,451,000	31,495,382	△5,044,382	119.1%
合計	46,530,590,000	46,658,425,460	△127,835,460	100.3%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
総務費	498,586,000	381,360,468	117,225,532	76.5%
保険給付費	41,838,855,000	38,086,285,248	3,752,569,752	91.0%
基金積立金	1,136,558,000	1,136,558,000	0	100.0%
地域支援事業	1,662,967,000	1,464,967,715	197,999,285	88.1%
諸支出金	1,301,237,000	934,611,979	366,625,021	71.8%
予備費	92,387,000	0	92,387,000	充当率 53.8%
合計	46,530,590,000	42,003,783,410	4,526,806,590	90.3%

## (4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
後期高齢者医療保険料	9,664,501,000	8,987,870,617	676,630,383	93.0%
使用料及び手数料	2,000	28,200	△26,200	1,410.0%
繰入金	6,122,700,000	6,122,700,000	0	100.0%
繰越金	159,038,000	159,037,952	48	100.0%
諸収入	194,354,000	199,945,049	△5,591,049	102.9%
合計	16,140,595,000	15,469,581,818	671,013,182	95.8%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
総務費	200,573,000	177,313,768	23,259,232	88.4%
保険給付費	250,180,000	239,890,000	10,290,000	95.9%
広域連合納付金	15,392,995,000	15,392,988,618	6,382	100.0%
保健事業費	7,799,000	5,591,964	2,207,036	71.7%
諸支出金	189,048,000	187,376,000	1,672,000	99.1%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当なし
合計	16,140,595,000	16,003,160,350	137,434,650	99.1%

### 3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位：円)

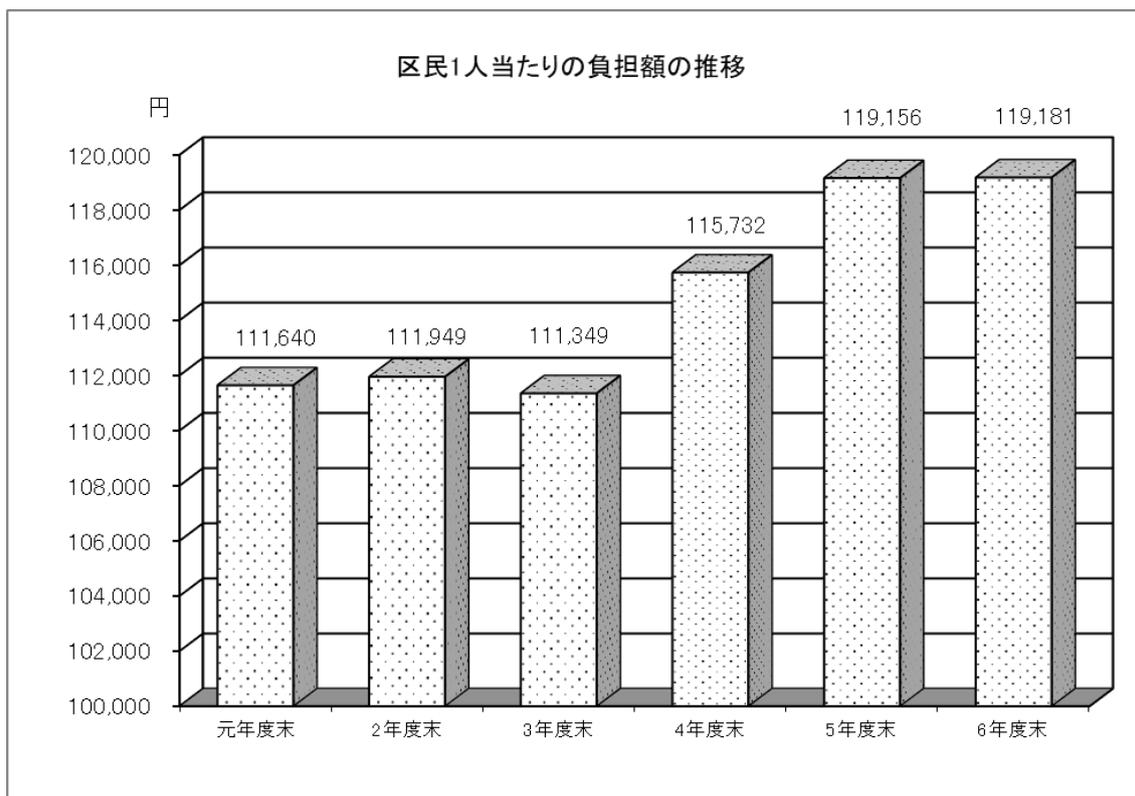
区分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
令和7年3月末現在	68,271,904,011	329,488(572,843)	207,206	119,181
令和6年3月末現在	68,012,416,347	325,953(570,786)	208,657	119,156
増減	259,487,664	3,535(2,057)	△1,451	25

※人口は、前年の1月1日現在

また、単位当たりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位：円)

区分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
1世帯当たり	197,611	197,392	196,246	203,684	208,657	207,206
1人当たり	111,640	111,949	111,349	115,732	119,156	119,181



## 第2 公有財産と借入金

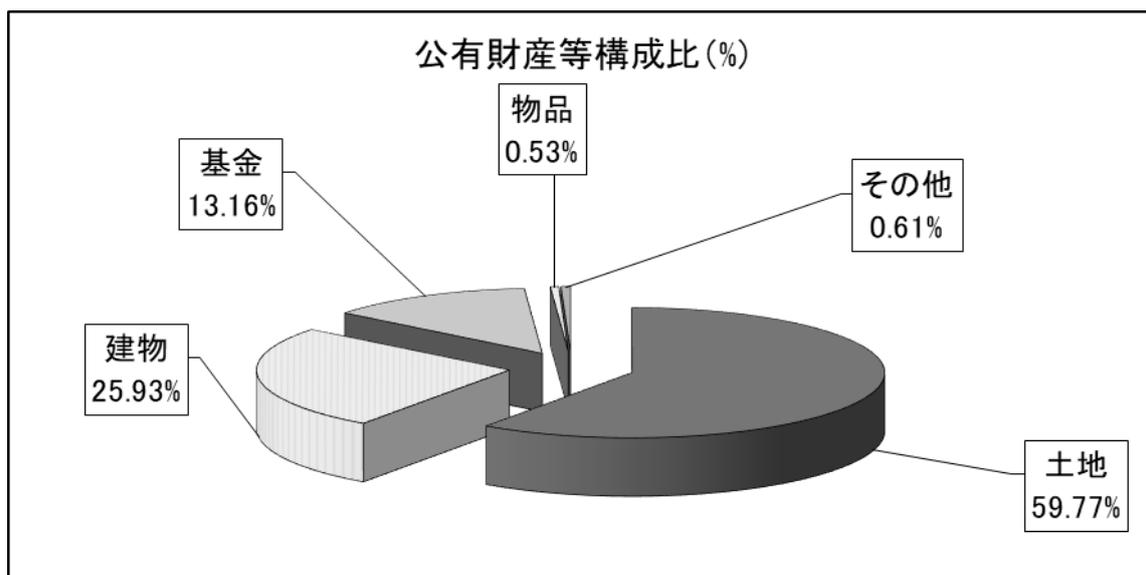
### 1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、株式、出資による権利などの財産をいいます。

令和7年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額（円）	構成比	概要
土地	463,966,167,600	59.77%	1,948,658.76 m <sup>2</sup>
建物	201,324,017,200	25.93%	876,583.82 m <sup>2</sup>
基金	102,183,853,613	13.16%	12 基金
物品	4,155,049,866	0.53%	1,428 点
工作物	3,319,894,500	0.43%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,062,966,392	0.14%	11 団体
立木竹	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	2 団体
合計	776,247,349,471	100.00%	

※物品は取得価格等100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



## 2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法第241条）。

令和7年3月31日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

積立基金	金額	運用基金	金額
施設整備基金	28,258,329,412	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	61,200,274,554	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	2,783,868,433		
社会福祉基金	717,202,135		
区営住宅整備基金	2,522,111,898		
NPO支援基金	12,267,210		
みどりの基金	46,913,176		
介護保険給付費準備基金	5,815,203,072		
次世代育成基金	110,483,716		
森林環境譲与税基金	57,200,007		
合計	101,523,853,613		660,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位：円)

年度	種別	現在高	運用利子額	運用利回り
令和6年度	預金	40,046,838,482	26,263,861	0.066%
	債券	61,477,015,131	144,495,191	0.235%
	計	101,523,853,613	170,759,052	0.168%
令和5年度	預金	40,928,849,415	1,962,309	0.005%
	債券	54,308,357,298	91,513,282	0.169%
	計	95,237,206,713	93,475,591	0.098%
差	預金	△ 882,010,933	24,301,552	0.061%
	債券	7,168,657,833	52,981,909	0.067%
	計	6,286,646,900	77,283,461	0.070%

※各年度3月31日時点

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券とは国債、地方債、財投機関債及び事業債などをいいます。

積立基金は、「杉並区基金管理及び運用方針」に基づき、安全性を最優先に、より収益性の高い運用を目指しています。

預金及び債券の保有の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

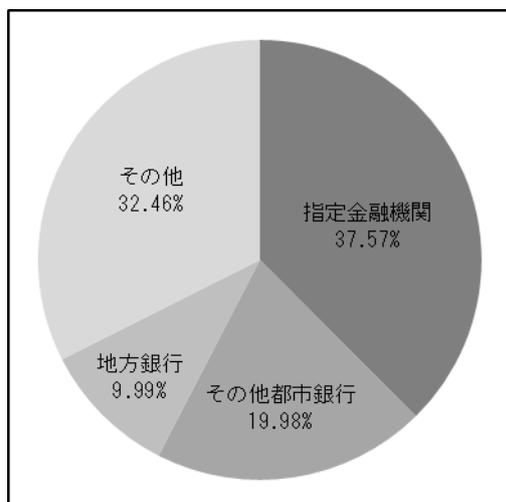
預金種別・債券種別		金額	比率	
預金	普通預金	指定金融機関	15,046,838,482	37.57%
	定期預金	指定金融機関	0	0.00%
		その他都市銀行	8,000,000,000	19.98%
		地方銀行	4,000,000,000	9.99%
		その他	13,000,000,000	32.46%
計		40,046,838,482	100.0%	
債券	国債		6,110,476,670	9.94%
	地方債		11,948,651,792	19.44%
	財投機関債		13,158,056,310	21.40%
	事業債		30,259,830,359	49.22%
	計		61,477,015,131	100.0%
基金総合計		101,523,853,613	-	

※ 指定金融機関とは、地方自治法第 235 条第 2 項に定められた、区が指定して、公金の収納又は支払いの事務を取り扱わせる金融機関のことです。

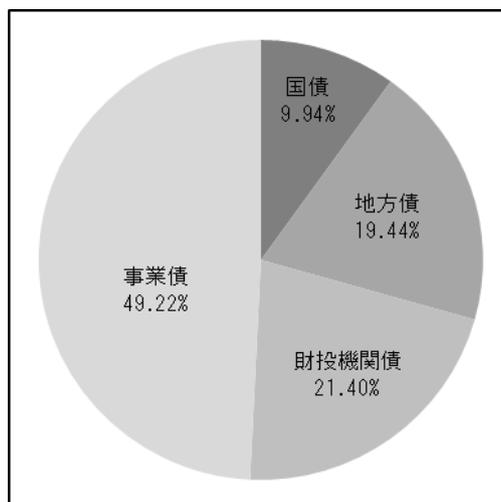
「債券」のうち、ESG 債は 131 億円（約 21%）を占めています。

ESG とは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を合わせた言葉で、ESG 債とは、環境課題や社会的課題の解決に向けた事業への資金を調達する債券のことをいいます。

預金の構成比 (%)



債券の構成比 (%)



### 3 特別区債の目的別現在高

特別区債

・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高（令和7年3月31日時点）

（単位：千円）

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	区市町村 振興協会	その他	合計
総務債	143,179	0	0	0	0	0	143,179
生活経済債	0	0	0	2,427,900	852,988	941,350	4,222,238
保健福祉債	0	0	2,550,368	951,000	103,235	3,668	3,608,271
都市整備債	5,016,195	0	0	40,100	26,000	64,000	5,146,295
教育債	15,649,805	0	865,641	2,115,100	1,491,536	448,000	20,570,082
合計	20,809,179	0	3,416,009	5,534,100	2,473,759	1,457,018	33,690,065

### 4 一時借入金の状況

一時借入金

・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない（地方自治法第235条の3）。

一時借入金（令和7年3月31日時点）

（単位：千円）

会計区分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

## 第3 令和7年度当初予算の概要

### 1 予算の基本的な考え方

#### (1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、令和7年度（2025年度）の経済見通しについて、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待されることから、実質GDP成長率1.2%程度、名目GDP成長率2.7%程度の上昇率が見込まれるとしています。
- ◆ ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要があるとしており、今後も不透明な経済状況が続くことが見込まれます。また、令和7年度の税制改正大綱では、いわゆる年収103万円の壁の引き上げによる住民税の基礎控除は据え置かれたものの、給与所得控除が引き上がることから、令和8年度以降、地方財政に大きな影響が生じることが想定されます。
- ◆ こうした状況下において区財政は、歳入面では、ふるさと納税制度や国による税源偏在是正措置の影響があるものの、景気の動向により、基幹収入である特別区税のほか、特別区財政交付金など増収を見込みました。
- ◆ 一方、歳出面では、社会保障費の増に加えて最低賃金の上昇等に伴う人件費やサービスに関わる委託経費等の増など既定事業に係る経費等のほか、労務単価の上昇や資材価格の高騰を踏まえ、区立施設の老朽化対応の更新経費等についても増を見込みました。

#### (2) 予算編成の基本的考え方

- ◆ 区民のいのちと暮らしの安全・安心を守るために必要な予算を重点的に計上

首都直下地震等の発生に備え、区内建築物の耐震・不燃化の促進や震災救援所の備蓄品の充実、杉並中継所跡地を地域内輸送拠点等の機能を備える防災拠点とするための整備費、各家庭での災害及び防犯の備えを促進する経費等を計上しました。

また、昨今の記録的猛暑を踏まえ、熱中症対策として、給水スポットの拡充など、区民のいのちと暮らしの安全・安心を守るための予算を重点的に計上しました。

◆ **先行き不透明な時代において、将来に渡り持続可能な財政の健全性の確保に努めた予算**

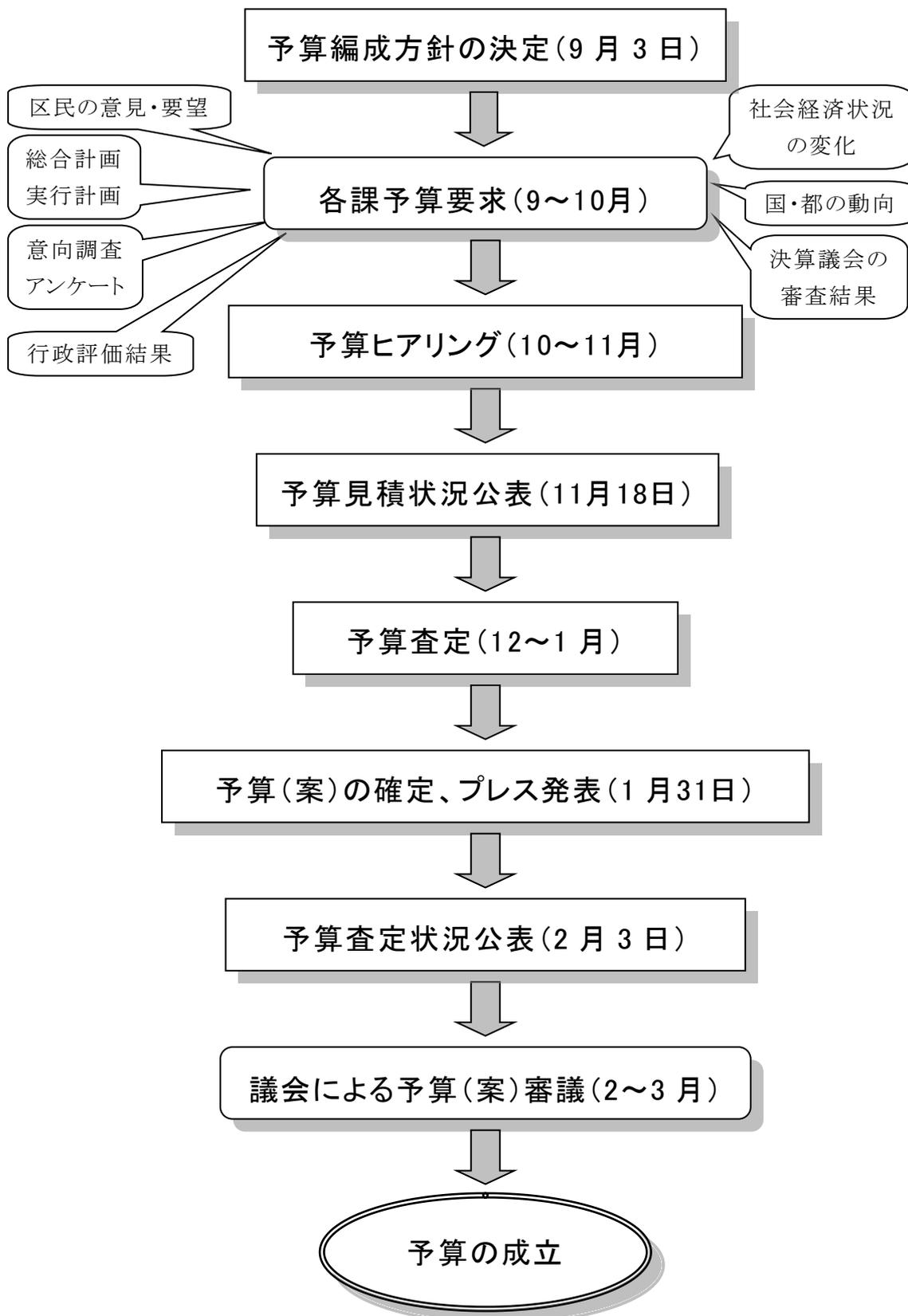
区政を取り巻く喫緊の行政需要に対し、将来に渡って的確かつ継続して応えていくため、デジタル化等による事務の効率化などに努め、今般見直しを行いました「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。なお、早期の設置を目指すとしていた「杉並区役所庁舎整備基金」に積み立てる予算も計上しました。

◆ **杉並区総合計画・実行計画の取組に要する経費を確実に予算に計上**

令和 6 年度新たに、「多文化共生基本方針」及び「子どもの居場所づくり基本方針」の策定や施設マネジメント計画に基づく取組の進捗等に伴い、総合計画・実行計画の単年度の修正を行いました。総合計画に掲げる目標を達成するため、実行計画等に掲げる各事業については、必要な予算を確実に計上しました。

## 2 当初予算編成の流れ

令和7年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



### 3 当初予算の規模

一般会計と3つの特別会計の総予算額は、3,600億403万8千円となり、対前年度比235億5,566万円の増となりました。

(単位：千円)

会計区分	令和7年度	令和6年度	差引増減額	前年度比(%)
一般会計	245,603,000	222,892,000	22,711,000	110.2
国民健康保険事業会計	52,119,478	53,491,356	△1,371,878	97.4
介護保険事業会計	46,040,136	44,225,634	1,814,502	104.1
後期高齢者医療事業会計	16,241,424	15,839,388	402,036	102.5
合計	360,004,038	336,448,378	23,555,660	107.0

- 一般会計は、2,456億300万円で、対前年度比227億1,100万円、10.2%の増となりました。要因は、満期一括償還の減による公債費の減はあるものの、学校改築などによる投資事業の増に加え、児童手当支給経費や保育関連経費などの既定事業の増によるものです。  
また、歳入では、特別区税や特別区財政交付金などの増を見込むほか、(仮称)杉並区役所庁舎整備基金積立金の財源として財政調整基金からの繰入れを行うこととしています。その他、学校改築(富士見丘中学校、中瀬中学校、神明中学校)などの大規模な投資事業の財源として、特別区債(建設債)の発行や施設整備基金からの繰入れを行うこととしています。
- 国民健康保険事業会計は、平成30年度に制度改革が実施され、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となりました。区では、資格管理や保険給付のほか、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担います。  
被保険者数は105,359人を見込み、国民健康保険事業費納付金の減などにより、会計規模は2.6%の減となりました。
- 介護保険事業会計は、第9期介護保険事業計画に基づく2年目となります。保険料の基準月額が6,400円となり、第8期と比べ200円の増となります。要介護等認定者は、26,375人を見込み、保険給付費や地域支援事業の増などにより、会計規模は4.1%の増となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者(65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。)を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。  
広域連合納付金の増などにより、会計規模は2.5%の増となりました。

#### 4 一般会計歳入の概要

- **特別区税** 749億3,959万1千円 (56億8,698万2千円増)  
特別区民税は、納税義務者や区民所得の増、国の定額減税の終了により、対前年度比56億8,698万2千円の増を見込みました。
- **地方譲与税** 7億9,300万円 (4,500万円減)  
令和6年度の交付実績等を踏まえ、対前年度比、地方揮発油譲与税は1,000万円の減、自動車重量譲与税は同4,000万円の減を見込みました。また、森林環境譲与税は、対前年度比500万円の増を見込みました。
- **利子割交付金** 8億5,000万円 (6億円増)
- **配当割交付金** 20億7,000万円 (5億6,000万円増)
- **株式等譲渡所得割交付金** 25億2,000万円 (9億6,000万円増)  
令和6年度の交付実績等を踏まえ、対前年度比、利子割交付金は6億円の増、配当割交付金は5億6,000万円の増、株式等譲渡所得割交付金は9億6,000万円の増を見込みました。
- **地方消費税交付金** 148億5,000万円 (10億5,000万円増)  
個人消費や輸入取引の堅調な推移等を踏まえ、対前年度比10億5,000万円の増を見込みました。
- **自動車税環境性能割交付金** 3億円 (7,000万円増)  
令和6年度の交付実績等を踏まえ、対前年度比7,000万円の増を見込みました。
- **地方特例交付金** 2億9,000万円 (26億358万2千円減)  
国の定額減税による特別区民税の減収補填の皆減を踏まえ、対前年度比26億358万2千円の減を見込みました。
- **特別区財政交付金** 556億5,000万円 (31億円増)  
原資となる調整3税等について、不合理な税制改正による法人住民税の国税化の影響はあるものの堅調な企業収益に伴う市町村民税法人分等の増などにより、対前年度比31億円の増を見込みました。
- **繰越金等** 51億2,953万4千円 (14億4,448万7千円増)  
繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。また、(仮称)杉並区役所庁舎整備基金積立金の財源として、財政調整基金から対前年度比皆増となる20億円の取崩しを行います。
- **国・都支出金** 682億9,520万円 (97億4,585万9千円増)  
てきがいそう  
荻外荘公園の整備に係る文化財保存事業費補助金などの減はあるものの、児童手当支給に係る国庫支出金や定額減税調整給付に係る都支出金などの増を見込み、対前年度比97億4,585万9千円の増を見込みました。
- **特別区債** 53億8,800万円 (12億8,300万円増)  
学校改築(富士見丘中学校、中瀬中学校、神明中学校)など4事業の経費に充てるため、53億8,800万円の特別区債を発行します。
- **その他** 144億8,767万5千円 (8億5,925万4千円増)  
施設整備基金から42億2,200万円の取崩しを行います。また、利率の上昇に伴う基金利子の増や学校給食公会計化に伴い教員等から徴収する学校給食費の増などにより、8億5,925万4千円の増を見込みました。

## 5 一般会計歳出の概要

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
職員人件費	41,814,196	40,959,671	854,525	102.1	17.0
公債費	1,945,599	3,140,755	△ 1,195,156	61.9	0.8
既定事業	172,313,581	157,046,881	15,266,700	109.7	70.2
新規・臨時事業	5,570,519	874,776	4,695,743	636.8	2.3
投資事業	23,959,105	20,869,917	3,089,188	114.8	9.8
合計	245,603,000	222,892,000	22,711,000	110.2	100.0s

※構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

### ○ 職員人件費 418億1,419万6千円(8億5,452万5千円増)

定年延長による退職手当の減があるものの、給与月額を増や特別給の支給月数の引き上げ、職員数の増などにより対前年度比8億5,452万5千円の増を見込みました。

### ○ 公債費 19億4,559万9千円(11億9,515万6千円減)

定時償還に係る経費を計上しました。満期一括償還分の皆減等により対前年度比11億9,515万6千円の減となっています。なお、一般会計に占める公債費の割合は0.8%となっています。

### ○ 新規事業 4,682万6千円(6,715万9千円減)

新規事業としては、ひきこもり支援推進事業、子ども食堂支援、小児慢性特定疾病医療費等助成の3事業を計上しました。

### ○ 臨時事業 55億2,369万3千円(47億6,290万2千円増)

臨時事業としては、(仮称)杉並区役所庁舎整備基金積立金、定額減税調整給付事業、国勢調査、など11事業を計上しました。

### ○ 投資事業 239億5,910万5千円(30億8,918万8千円増)

- ・学校改築(富士見丘中学校、中瀬中学校、神明中学校)に要する経費として、81億7,056万5千円を計上しました。
- ・公園等の整備(下高井戸おおぞら公園、荻外荘公園、すぎはち公園等)に要する経費として、7億1,565万2千円を計上しました。
- ・上記以外の主な投資事業は次のとおりです。
  - ・道路の路面改良 20億5,284万2千円
  - ・中学校の長寿命化改修 14億9,957万8千円
  - ・狭あい道路拡幅整備 13億7,160万7千円
  - ・区施設の改修・改良工事 11億 70万4千円
  - ・小学校の長寿命化改修 10億4,574万4千円
  - ・都市計画道路の整備 9億6,997万2千円
  - ・杉並公会堂(PFI事業) 8億8,373万5千円
- ・対前年度比30億8,918万8千円の増となっています。

## 6 当初予算の内訳

### (1) 一般会計

歳入

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
特別区税	74,939,591	69,252,609	5,686,982	108.2	30.5
地方譲与税	793,000	838,000	△45,000	94.6	0.3
利子割交付金	850,000	250,000	600,000	340.0	0.3
配当割交付金	2,070,000	1,510,000	560,000	137.1	0.8
株式等譲渡所得割交付金	2,520,000	1,560,000	960,000	161.5	1.0
地方消費税交付金	14,850,000	13,800,000	1,050,000	107.6	6.0
自動車税環境性能割交付金	300,000	230,000	70,000	130.4	0.1
地方特例交付金	290,000	2,893,582	△2,603,582	10.0	0.1
特別区財政交付金	55,650,000	52,550,000	3,100,000	105.9	22.7
交通安全対策特別交付金	40,000	40,000	0	100.0	0.0
分担金及び負担金	2,347,643	2,415,281	△67,638	97.2	1.0
使用料及び手数料	3,948,614	3,808,780	139,834	103.7	1.6
国庫支出金	42,874,056	37,177,121	5,696,935	115.3	17.5
都支出金	25,421,144	21,372,220	4,048,924	118.9	10.4
財産収入	1,112,714	716,872	395,842	155.2	0.5
寄附金	33,878	31,743	2,135	106.7	0.0
繰入金	6,543,210	4,887,159	1,656,051	133.9	2.7
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1.0
諸収入	3,131,150	2,953,633	177,517	106.0	1.3
特別区債	5,388,000	4,105,000	1,283,000	131.3	2.2
合計	245,603,000	222,892,000	22,711,000	110.2	100.0

歳出

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
議会費	828,256	815,907	12,349	101.5	0.3
総務費	13,463,736	8,286,548	5,177,188	162.5	5.5
生活経済費	10,378,306	8,496,203	1,882,103	122.2	4.2
保健福祉費	119,850,360	112,435,501	7,414,859	106.6	48.8
都市整備費	15,865,662	15,774,736	90,926	100.6	6.5
環境清掃費	8,288,072	7,873,874	414,198	105.3	3.4
教育費	32,868,719	24,806,748	8,061,971	132.5	13.4
職員費	41,814,196	40,959,671	854,525	102.1	17.0
公債費	1,945,691	3,142,810	△1,197,119	61.9	0.8
諸支出金	2	2	0	100.0	0.0
予備費	300,000	300,000	0	100.0	0.1
合計	245,603,000	222,892,000	22,711,000	110.2	100.0

※構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

## 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
杉並区土地開発公社の借入金に対する 利子並びに金融機関に対する債務保証	令和16年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借 入れる限度額50億円の範囲内の借入金 及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	令和16年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得す る用地費
中小企業資金融資に伴う利子補給	令和16年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 7.0%以内の相当額
住宅修築資金融資に伴う利子補給	令和16年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 5.5%以内の相当額
がけ・擁壁改善資金融資に伴う利子補給	令和16年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 8.0%以内の相当額
庁有車の管理 (庁有車の購入)	令和8年度まで	7,000
区施設の改修・改良工事 (昇降機・受変電設備取替工事)	令和8年度まで	74,000
コミュニティふらっとの整備 (仮称)コミュニティふらっと宮前基本実施設計)	令和9年度まで	15,000
コミュニティふらっとの整備 (仮称)コミュニティふらっと上荻窪基本実施設計・解体設計)	令和8年度まで	29,000
戸籍事務 (戸籍への振り仮名記載)	令和8年度まで	69,000
体育施設の維持管理 (松ノ木運動場照明LED化等工事)	令和8年度まで	121,000
介護強化型ケアハウス施設管理 (ケアハウス今川改修工事)	令和8年度まで	309,000
すぎのき生活園の改修 (仮設園舎賃借)	令和10年度まで	990,000
保健所等施設の維持管理 (杉並保健所受変電設備等取替工事)	令和8年度まで	198,000
公園のリニューアル (上荻窪第二児童遊園基本実施設計・解体設計)	令和8年度まで	5,000
道路台帳の整備 (一体型GISシステム構築)	令和8年度まで	24,000
橋梁の長寿命化と補強・改良 (白山前橋整備工事に係る建設負担金)	令和8年度まで	20,000
小学校の施設整備 (済美養護学校昇降機取替工事)	令和8年度まで	22,000
小学校の施設整備 (四宮小学校受変電設備取替工事)	令和8年度まで	47,000
中学校の施設整備 (東原中学校給食室改修工事)	令和8年度まで	127,000
中瀬中学校の改築 (解体工事)	令和8年度まで	162,000
中学校の長寿命化改修 (井荻中学校昇降機・受変電設備取替工事)	令和8年度まで	96,000
中学校の長寿命化改修 (大宮中学校受変電設備取替工事)	令和8年度まで	79,000
西宮中学校の改築 (基本実施設計)	令和9年度まで	180,000
杉並第二小学校の改築 (環境整備工事)	令和8年度まで	236,000

## 地方債

(単位：千円)

起債の目的	発行限度額
区立児童相談所の整備	249,000
富士見丘小・中学校の改築 (中学校)	2,243,000
中瀬中学校の改築	2,410,000
神明中学校の改築	486,000
合計	5,388,000

## 一時借入金

(単位：千円)

会計区分	借入最高額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業会計	1,600,000
介護保険事業会計	1,500,000
後期高齢者医療事業会計	0
合計	8,100,000

## (2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
国民健康保険料	16,204,100	16,917,778	△ 713,678	95.8	31.1
一部負担金	1	2	△ 1	50.0	0.0
使用料及び手数料	72	72	0	100.0	0.0
国庫支出金	2	1	1	200.0	0.0
都支出金	30,666,200	31,105,818	△ 439,618	98.6	58.8
繰入金	4,934,759	5,170,691	△ 235,932	95.4	9.5
繰越金	220,000	220,000	0	100.0	0.4
諸収入	94,344	76,994	17,350	122.5	0.2
合計	52,119,478	53,491,356	△ 1,371,878	97.4	100.0

歳出

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
総務費	1,251,994	1,132,071	119,923	110.6	2.4
保険給付費	30,403,351	30,825,966	△ 422,615	98.6	58.3
国民健康保険事業費納付金	19,517,625	20,585,767	△ 1,068,142	94.8	37.5
共同事業拠出金	0	1	△ 1	0.0	0.0
保健事業費	625,473	629,680	△ 4,207	99.3	1.2
諸支出金	121,035	117,871	3,164	102.7	0.2
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.4
合計	52,119,478	53,491,356	△ 1,371,878	97.4	100.0

## (3) 介護保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
介護保険料	9,733,826	9,669,036	64,790	100.7	21.2
使用料及び手数料	1	1	0	100.0	0.0
国庫支出金	9,486,027	9,059,553	426,474	104.7	20.6
支払基金交付金	11,983,387	11,525,746	457,641	104.0	26.0
都支出金	6,476,982	6,211,150	265,832	104.3	14.1
財産収入	22,102	4,809	17,293	459.6	0.0
寄附金	1	1	0	100.0	0.0
繰入金	8,296,059	7,714,786	581,273	107.5	18.0
繰越金	14,101	14,101	0	100.0	0.0
諸収入	27,650	26,451	1,199	104.5	0.1
合計	46,040,136	44,225,634	1,814,502	104.1	100.0

歳出 (単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
総務費	540,151	496,771	43,380	108.7	1.2
保険給付費	43,224,796	41,605,775	1,619,021	103.9	93.9
基金積立金	110,270	49,581	60,689	222.4	0.2
地域支援事業	1,752,843	1,662,228	90,615	105.5	3.8
諸支出金	212,076	211,279	797	100.4	0.5
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.4
合計	46,040,136	44,225,634	1,814,502	104.1	100.0

#### (4) 後期高齢者医療事業会計

歳入 (単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
後期高齢者医療保険料	9,677,270	9,424,612	252,658	102.7	59.6
使用料及び手数料	2	2	0	100.0	0.0
繰入金	6,362,392	6,217,504	144,888	102.3	39.2
繰越金	22,000	22,000	0	100.0	0.1
諸収入	179,760	175,270	4,490	102.6	1.1
合計	16,241,424	15,839,388	402,036	102.5	100.0

歳出 (単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
総務費	202,433	202,701	△ 268	99.9	1.2
保険給付費	249,340	241,850	7,490	103.1	1.5
広域連合納付金	15,659,614	15,264,984	394,630	102.6	96.5
保健事業費	7,983	7,799	184	102.4	0.1
諸支出金	22,054	22,054	0	100.0	0.1
予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.6
合計	16,241,424	15,839,388	402,036	102.5	100.0

※各会計の構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

## 7 要求額及び予算額（査定額）の状況

令和6年度当初予算における要求額及び予算額（査定額）は、次のとおりです。

全会計

（単位：千円）

会計区分	令和6年度当初予算額	令和7年度	
		要求額	予算額（査定額）
一般会計	222,892,000	244,259,005	245,603,000
国民健康保険事業会計	53,491,356	53,173,794	52,119,478
介護保険事業会計	44,225,634	46,036,037	46,040,136
後期高齢者医療事業会計	15,839,388	15,840,123	16,241,424
合計	336,448,378	359,308,959	360,004,038

一般会計 歳出（款別）

（単位：千円）

款	令和6年度当初予算額	令和7年度	
		要求額	予算額（査定額）
議会費	815,907	843,687	828,256
総務費	8,286,548	11,517,558	13,463,736
生活経済費	8,496,203	10,006,334	10,378,306
保健福祉費	112,435,501	121,527,888	119,850,360
都市整備費	15,774,736	16,453,725	15,865,662
環境清掃費	7,873,874	8,162,604	8,288,072
教育費	24,806,748	33,488,895	32,868,719
職員費	40,959,671	39,975,946	41,814,196
公債費	3,142,810	1,982,366	1,945,691
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合計	222,892,000	244,259,005	245,603,000

一般会計 歳出（部別）

（単位：千円）

部名	令和6年度当初予算額	令和7年度	
		要求額	予算額（査定額）
政策経営部	28,329,907	29,160,669	28,913,677
総務部 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 区議会事務局	9,099,755	9,360,061	11,644,657
区民生活部	12,525,561	14,056,698	14,643,992
保健福祉部	47,377,590	49,698,291	49,605,532
子ども家庭部	66,429,331	73,228,932	72,787,525
都市整備部	18,706,274	19,400,502	18,851,585
環境部	10,190,552	10,478,924	10,462,945
教育委員会事務局	30,233,030	38,874,928	38,693,087
合計	222,892,000	244,259,005	245,603,000

※各部局には職員人件費を含みます。

※総務部及び教育委員会事務局の職員人件費には、退職手当を含みます。

## 8 部局別主要事業の予算編成状況

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和6年度 当初予算額	令和7年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
政策 経営 部	区政運営の総合調整	企画課	25,732	65,650	64,115	需用費等の精査	公民連携プラットフォーム等の推進、区立施設マネジメント計画等に要する経費
	区政経営改革の推進	企画課	13,237	8,412	8,447	報酬等の精査	指定管理者制度の検証等に要する経費
	情報政策の推進	情報管理課	55,539	73,159	74,705	使用料及び賃借料等の精査	ペーパーレス化の推進、情報システム調達の精査に要する経費
	情報システムの運営	情報管理課	2,945,298	3,913,330	3,870,656	需用費等の精査	システム関連の保守、運用に要する経費
	情報公開・個人情報保護	情報管理課	5,654	5,606	5,964	報酬等の精査	区政情報の公表に関する方針検討、情報の積極的な公表に向けた職員意識の醸成のための研修に要する経費
総務 部	防災意識の高揚	防災課	58,319	1,302,759	1,405,797	委託料の精査	感震ブレーカーの設置促進、スタンドパイプの追加配備に要する経費
	防災施設整備	防災課	421,940	519,078	461,095	工事請負費等の精査	学校防災井戸の整備、災害備蓄品の維持管理、防災関連施設整備等に要する経費
	防犯対策の推進	危機管理対策課	80,773	102,061	99,241	委託料等の精査	街角防犯カメラの増設、振り込め詐欺対策の強化等の防犯対策経費
	区政の広報	広報課	303,115	238,643	236,231	委託料等の精査	広報すぎなみの発行、区公式ホームページの運用など区政情報発信に要する経費
	職員人事・給与支払事務	人事課	34,292	48,733	49,519	委託料等の精査	職員人事管理事務、職員給与支払事務等に要する経費
	職員人材育成	人事課	31,788	30,549	38,455	委託料等の精査	職員研修、エンゲージメント調査等に要する経費
	広聴活動	区政相談課	50,898	52,802	51,380	委託料等の精査	区政モニター、区民意向調査、区政を話し合う会等の運営に要する経費
区民 生活 部	中小企業支援	産業振興センター	392,167	414,207	344,486	補助金等の精査	中小企業者の経営基盤の強化、経営課題の解決等に向けた取組支援に要する経費
	就労支援	産業振興センター	98,032	96,613	96,526	委託料等の精査	就労支援センターの運営に要する経費
	商店街支援	産業振興センター	434,346	454,101	458,489	補助金等の精査	商店街や事業者のチャレンジ商店街支援プログラム実施に要する経費等

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和6年度 当初予算額	令和7年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
区民生活部	アニメの振興と活用	産業振興センター	107,009	115,764	117,258	委託料の精査	なみすけのPR、杉並アニメーションミュージアムを運営等に要する経費
	農業の支援・育成	産業振興センター	30,171	33,410	33,410	要求どおり	地産地消の推進、農業者等への支援事業に要する経費
	都市農地確保	産業振興センター	55,242	55,412	54,811	委託料等の精査	区民農園の運営、農福連携事業に要する経費
	男女共同参画の推進	区民生活部管理課	19,175	14,027	13,862	委託料等の精査	男女共同参画意識の啓発、配偶者暴力相談支援センターの運営に要する経費等
	男女平等推進センターの運営	区民生活部管理課	17,805	18,151	18,229	需用費の精査	男女平等推進センター維持管理、講座開催、相談事業に要する経費
	地域住民活動の支援	地域課	133,592	138,003	137,385	需用費等の精査	町会・自治会活動の支援、地域区民センター協議会の運営に要する経費等
	コミュニティふらっとの整備	地域課	723,060	32,229	31,534	委託料の精査	コミュニティふらっとの整備に要する経費
	文化・芸術の振興	文化・交流課	56,370	59,842	59,510	負担金等の精査	区民の文化・芸術活動の支援等経費
	多文化共生の推進	文化・交流課	—	18,025	16,868	需用費等の精査	多文化共生意識の普及・啓発、コミュニケーション支援等に要する経費
	国内外交流の推進	文化・交流課	31,841	28,667	27,645	需用費等の精査	国際友好都市・国内自治体交流の推進経費
	平和事業の推進	区民生活部管理課	8,098	12,619	11,275	需用費等の精査	平和意識の普及・啓発、平和学習等に要する経費
	スポーツ推進計画	スポーツ振興課	12,917	16,661	15,944	委託料等の精査	スポーツ推進計画の普及啓発、スポーツアカデミーの運営等に要する経費
	下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備	スポーツ振興課	191,039	313,609	281,044	需用費等の精査	スポーツコート整備に要する経費
	犯罪被害者支援	区民生活部管理課	967	1,197	1,169	委託料の精査	犯罪被害者等支援に要する経費
	戸籍事務	区民課	98,711	477,150	458,810	委託料の精査	戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍の証明書等の作成・発行に要する経費
区民事務所等の管理・運営	区民課	74,025	84,198	83,837	需用費等の精査	区民事務所の建物等施設維持管理、区民係の維持運営に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和6年度 当初予算額	令和7年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
区民生活部	特別区民税、都民税徴収整理事務	課税課／納税課	108,027	124,869	125,672	委託料等の精査	特別区民税・都民税徴収整理、納付センター維持管理経費等
	ふるさと納税事業	課税課	4,704	17,386	17,398	報酬の精査	ふるさと納税事業の運営経費
保健福祉部	区民と進める健康づくりの推進	健康推進課	10,895	13,016	38,980	委託料等の精査	食育・介護予防の推進、歯と口腔、関係団体との協働による健康づくりの推進に要する経費
	一般介護予防	保健サービス課	28,463	29,568	28,553	委託料の精査	介護予防活動の推進等に要する経費
	一般介護予防事業	保健サービス課	111,567	132,823	132,506	委託料の精査	介護予防活動の推進等に要する経費
	がん検診	健康推進課	979,562	955,520	930,554	委託料等の精査	各種がん検診運営及びがん検診精度管理に要する経費
	災害時医療体制の充実	健康推進課	21,825	18,675	18,675	要求どおり	災害拠点病院への医薬品等の整備、医療救護訓練等に要する経費
	感染症予防・発生時対策	保健予防課	202,344	161,059	136,756	扶助費等の精査	感染症のまん延防止や早期発見のための検査・予防・定期健診等に要する経費
	新型インフルエンザ等対策	健康推進課／保健予防課	2,374	2,279	2,241	委託料の精査	感染症に関する予防知識の普及啓発等の実施に要する経費
	各種衛生検査	生活衛生課	20,043	25,477	25,077	需用費等の精査	保健衛生に関する試験検査及び調査研究等に要する経費
	ひきこもり支援推進事業	杉並福祉事務所	—	19,118	19,118	要求どおり	ひきこもり支援の推進に要する経費
	生活困窮者等自立促進支援事業	杉並福祉事務所	105,393	120,387	120,158	委託料の精査	生活困窮者等に対する自立相談支援事業に要する経費
	地域認知症ケアの推進	高齢者在宅支援課	896	1,121	1,121	要求どおり	認知症者やその家族の支援体制を強化するための経費
認知症予防検診	高齢者在宅支援課	5,769	11,628	11,628	要求どおり	認知症に関する普及啓発及び認知症予防検診に要する経費	
認知症総合支援	高齢者在宅支援課	9,672	9,876	9,876	要求どおり	認知症者やその家族へ向けた取組の実施等に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和6年度 当初予算額	令和7年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健福祉部	長寿応援ポイント事業	高齢者施策課	95,045	96,448	97,207	委託料の精査	高齢者の社会参加支援に要する経費
	いきいきクラブの支援	高齢者施策課	20,033	20,216	20,216	要求どおり	いきいきクラブの活動への支援に要する経費
	ゆうゆう館等の維持管理	高齢者施策課	79,156	87,382	88,257	賃借料等の精査	ゆうゆう館の施設維持に要する経費
	介護強化型ケアハウス施設管理	高齢者施策課	25,521	213,584	213,608	工事請負費等の精査	ケアハウス施設の維持管理に要する経費
	認知症高齢者グループホームの建設助成	高齢者施策課	470	23,832	23,856	報酬の精査	認知症高齢者グループホームの施設整備にかかる選定委員会に要する経費
	小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成	高齢者施策課	—	8,139	8,163	報酬の精査	小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成に要する経費
	介護保険事業者支援	介護保険課	15,666	18,885	18,885	要求どおり	運営支援や人材確保のための研修受講料等の一部助成、物価高騰対策に要する経費
	高齢者保健福祉施策の推進	高齢者施策課	27,189	7,272	7,272	要求どおり	高齢者保健福祉施策の推進に要する経費
	障害者の地域生活支援体制の充実	障害者施策課	181,028	208,016	207,633	委託料等の精査	障害者地域相談支援センターの運営、緊急時受入支援や地域移行推進に要する経費
	障害者福祉人材の育成・支援	障害者施設支援課	3,706	7,699	7,699	要求どおり	研修の開催、研修受講料の助成等に要する経費
	障害者の社会参加支援	障害者施策課／障害者施設支援課	656,084	709,431	679,197	委託料の精査	地域生活支援事業の実施に要する経費
	障害者の権利擁護の推進	障害者施策課	3,770	4,202	4,202	要求どおり	障害者の権利擁護、虐待防止や合理的配慮の提供等に要する経費
	障害者スポーツ等支援	障害者施策課	1,420	1,318	1,318	要求どおり	障害者スポーツ・レクリエーション活動の支援に要する経費
	中途障害者支援	障害者施設支援課	2,874	4,939	4,939	要求どおり	障害を持つようになった方に対し、社会参加や生活支援に要する経費
障害者入所・通所施設の整備	障害者施設支援課	160,822	43,581	43,581	要求どおり	障害者入所・通所施設の建設助成に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和6年度 当初予算額	令和7年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健福祉部	すぎのき生活園の改修	障害者施設支援課	43,600	123,236	123,170	需用費の精査	すぎのき生活園の改修に要する経費
	区立障害者通所施設の運営	障害者施設支援課	327,787	376,563	376,495	需用費の精査	区立障害者通所施設の運営に要する経費
	障害者の入所・通所施設の運営助成	障害者施設支援課	822,192	976,366	969,065	補助金の精査	障害者の入所・通所施設の運営に要する経費
	共生型サービスの推進	障害者施設支援課	6,840	7,372	6,822	委託料の精査	共生型サービスの推進に要する経費
	障害児通所給付	障害者施策課	1,626,064	1,928,524	1,872,948	扶助費等の精査	障害児通所給付費等の支給決定及び給付に要する経費
	重症心身障害児通所事業	障害者施策課	125,345	133,767	126,466	補助金の精査	重症心身障害児を対象とした通所施設運営委託及び放課後等デイサービス運営助成等に要する経費
	医療的ケア児の相談支援体制の整備	障害者施策課	3,032	2,644	2,644	要求どおり	医療的ケア児に係る相談・支援体制の整備に要する経費
	救命救急体制の充実	健康推進課	35,489	82,109	61,427	補助金等の精査	急病医療情報センターの運営等の救命救急体制の充実に要する経費
子ども家庭部	子どもの権利擁護の推進	子ども家庭部管理課	5,066	17,191	16,023	謝礼金等の精査	子どもの権利に関する普及啓発・相談・救済及び子どもの意見表明・参画の推進等に要する経費
	子ども食堂支援	子ども家庭部管理課	—	14,200	14,200	要求どおり	子ども食堂の運営補助及び立ち上げ支援に要する経費
	子ども家庭支援センター相談事業	子ども家庭支援課	11,764	11,842	11,760	謝礼金の精査	子どもと家庭に関する相談、精神科医・臨床心理士による専門相談等に要する経費
	在宅児童支援	子ども家庭支援課	68,158	82,974	82,311	謝礼金等の精査	要支援家庭を対象としたショートステイ事業等の支援に要する経費
	児童虐待対策	子ども家庭支援課	12,060	11,312	11,464	謝礼金等の精査	育児支援ヘルパー等の拡充、児童虐待の早期発見・未然防止等に要する経費
	ヤングケアラー支援	子ども家庭支援課	12,427	15,727	14,933	委託料の精査	ヤングケアラーの実態調査や、関係機関の研修等に要する経費
	区立児童相談所の設置準備	児童相談所設置準備課	50,051	71,429	70,115	需用費等の精査	区立児童相談所の設置準備に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和6年度 当初予算額	令和7年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
子ども家庭部	区立児童相談所の整備	児童相談所設置準備課	909,041	386,823	386,743	旅費の精査	区立児童相談所の整備に要する経費
	児童育成支援拠点事業	児童相談所設置準備課	463,836	29,581	29,581	要求どおり	子どもイブニングステイの実施等に要する経費
	児童健全育成事業	児童青少年課	23,211	604,797	599,352	需用費等の精査	児童青少年センター事業、児童館事業、ゆうキッズ事業、放課後等居場所事業等に要する経費等
	児童青少年センター・児童館等の維持管理	児童青少年課	425,482	463,643	468,313	委託料等の精査	児童青少年センター、児童館等の維持管理に要する経費
	母子に関する相談・講座等	地域子育て支援課	168,604	194,308	193,308	委託料の精査	子育て家庭に対する面接、相談等の支援に要する経費
	出産・子育て応援事業	地域子育て支援課	486,439	842,452	842,452	要求どおり	妊婦のため支援給付、バーズデーサポート事業等に要する経費
	産前・産後支援	地域子育て支援課	32,268	33,720	33,502	委託料の精査	産前・産後支援ヘルパー、訪問育児サポーター事業に要する経費
	一時預かり事業の運営	地域子育て支援課	268,778	429,218	390,552	委託料の精査	乳幼児の一時預かり事業の運営に要する経費
	巡回指導・巡回訪問	保育課	24,593	24,627	24,627	要求どおり	心理専門職による私立認可保育所等への巡回に要する経費
	私立認可保育所	保育課	28,401,005	30,156,870	30,344,494	扶助費等の精査	私立認可保育所の運営に要する経費
	病児・病後児保育	保育課	204,589	199,041	199,041	要求どおり	病児・病後児保育事業の実施に要する経費
	障害児保育	保育課	7,888	7,935	7,935	要求どおり	障害児の受入に要する経費
	こども誰でも通園制度	保育課	89,724	223,586	196,263	補助金の精査	こども誰でも通園制度の事業実施に要する経費
	学童クラブ事業	児童青少年課	1,647,282	1,708,279	1,743,063	委託料等の精査	学童クラブの運営に要する経費
学童クラブの整備	児童青少年課	156,362	2,913	2,913	要求どおり	学童クラブの整備に要する経費	
都市整備部	耐震化の促進	市街地整備課	860,145	829,595	826,056	委託料の精査	耐震診断及び耐震改修費助成に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和6年度 当初予算額	令和7年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
都市整備部	防災まちづくり	市街地整備課	291,799	295,500	295,305	委託料の精査	不燃化特区制度による不燃化推進、木造住宅密集地域・震災救援所周辺等の不燃化建替助成等に要する経費
	狭あい道路拡幅整備	狭あい道路整備課	1,372,202	1,371,813	1,371,607	需用費の精査	狭あい道路拡幅整備工事及び助成等に要する経費
	魅力ある歩行者優先の道づくり	土木計画課	172,191	432,202	438,460	工事請負費等の精査	身近なアクセス道路の整備や無電柱化、安全な暮らしの道の整備に要する経費
	雨水流出抑制対策等工事助成	土木計画課	40,943	55,509	50,056	委託料の精査	小規模民間施設への雨水流出抑制施設設置助成等に要する経費
	グリーンインフラの推進	都市整備部管理課	—	20,159	18,074	委託料等の精査	公共施設等や民間施設へのグリーンインフラ推進に要する経費
	都市再生事業	市街地整備課	12,220	8,331	8,331	要求どおり	荻窪駅周辺まちづくり方針に基づく取組に要する経費
	駅周辺まちづくりの推進	市街地整備課	16,671	14,598	14,196	委託料の精査	駅を中心とした地域の特性を活かしたまちづくり等に要する経費
	まちづくり施策の総合的な推進	都市整備部管理課	6,134	5,346	1,984	委託料等の見直し	まちづくり基本方針、都市整備調査に要する経費
	鉄道連続立体交差化の推進	市街地整備課	853,815	279,460	278,364	委託料等の精査	連続立体交差事業負担金、西武新宿線・京王線まちづくり等に要する経費
	都市計画道路の整備	土木計画課	130,349	969,961	969,972	報酬の精査	都市計画道路の整備に要する経費
	都市計画道路周辺まちづくり	市街地整備課	37,073	40,992	40,664	備品購入費の精査	都市計画道路周辺のまちづくりに要する経費
	新たな地域交通の整備	都市整備部管理課	100,230	103,984	49,314	委託料等の精査	地域交通のあり方検討等に要する経費
	地域交通の運行	都市整備部管理課	—	259,831	248,380	備品購入費等の精査	南北バス、グリーンスローモビリティ運行に要する経費
	自転車活用の推進	都市整備部管理課	1,050	851	849	委託料の精査	自転車を安全・安心に利用できる環境づくり等に要する経費
	ユニバーサルデザインのまちづくり推進	都市整備部管理課	132,492	160,390	160,390	要求どおり	区立施設等のユニバーサルデザインによる整備や、バリアフリー化推進に要する経費
住宅施策の推進	住宅課	16,745	43,730	43,730	要求どおり	杉並区居住支援協議会の運営支援等に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和6年度 当初予算額	令和7年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
都市整備部	公園等の整備	みどり公園課	1,719,884	1,212,000	715,652	工事請負費等の精査	地域公園の整備、荻外荘公園等の整備に要する経費
	みどりを守る	みどり公園課	64,137	80,930	63,389	工事請負費の精査	保護樹木等の保全や生き物生息場所の保全等に要する経費
	みどりを育てる	みどり公園課	20,219	46,403	35,382	委託料等の精査	みどりの保全・創出・育成等に要する経費
環境部	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	環境課	209,635	283,083	284,778	需用費等の精査	再生可能エネルギー等の助成、クリーンエネルギー利用促進に要する経費等
	安全美化条例に基づく生活環境の改善	環境課	34,541	76,326	75,395	需用費等の精査	環境美化・改善活動、迷惑喫煙に要する経費
	ワンウェイプラスチック使用削減に向けた取組の推進	環境課	10,463	7,852	9,361	需用費等の精査	ワンウェイプラスチック使用削減に向けた普及啓発やリユース容器活用支援助成等に要する経費
	資源の回収	ごみ減量対策課／杉並清掃事務所	2,628,754	2,710,970	2,710,970	要求どおり	資源の回収業務や資源の持ち去り対策等に要する経費
	ごみ・資源の排出の適正管理	ごみ減量対策課／杉並清掃事務所	82,376	85,540	84,334	需用費等の精査	ごみ・資源の収集カレンダー、食品ロスの削減等に要する経費
	ごみ・し尿の収集・運搬	ごみ減量対策課／杉並清掃事務所	2,032,110	2,071,093	2,071,203	委託料等の精査	ごみ・し尿の収集運搬、粗大・不燃ごみの中継業務に要する経費
教育委員会事務局	就学前教育	就学前教育支援センター	3,583	6,036	5,710	報償費の精査	幼保小連携の推進、発達障害児等への教育的支援に要する経費
	学校教育への支援	済美教育センター	58,394	58,024	58,011	報償費の精査	補習授業支援、中学生小笠原自然体験交流、学校理科室支援等に要する経費
	国際理解教育の推進	済美教育センター	164,679	167,381	166,401	報償費等の精査	小・中学校外部指導員英語指導、帰国・外国人児童生徒教育、中学生海外留学事業等に要する経費
	情報教育の推進	庶務課	3,191,356	3,863,566	3,722,805	使用料及び賃借料等の精査	教育のDX推進、タブレットPCの活用等に要する経費
	教職員の研修	済美教育センター	6,649	8,993	9,843	報償費等の精査	教職員の研修に要する経費
	学校人事・給与事務	庶務課	1,138,170	1,295,399	1,331,779	委託料等の精査	学校管理業務、校門周辺警戒業務、学校施設管理業務等に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和6年度 当初予算額	令和7年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
教育委員会事務局	教育職員人事事務	教育人事・指導課	133,343	43,058	32,813	委託料等の精査	庶務事務システム導入及び運用準備、教育職員の職務に要する経費
	学校支援教職員	教育人事・指導課	76	181	181	要求どおり	特別支援教育の就学相談、特別支援学級介助員・通常学級支援員の配置等に要する経費
	地域運営学校等推進	学校支援課	45,145	45,068	43,977	報酬の精査	地域運営学校の運営に要する経費
	学校の支援	学校支援課	241,855	298,039	278,383	報償費等の精査	部活動の地域移行、学校支援本部活動の推進等に要する経費
	地域教育力の向上	学校支援課	10,725	12,351	11,023	報償費等の精査	青少年委員活動、地域教育連絡協議会の運営等に要する経費
	学校給食の推進	学務課	3,712,860	4,268,895	4,316,900	委託料等の精査	学校給食費の保護者負担軽減、及び学校給食を通じた児童・生徒の心身の健全な発達に要する経費
	特別支援教育	特別支援教育課	229,588	263,174	258,078	報償費等の精査	特別支援教育の就学相談、特別支援学級介助員・通常学級支援員の配置等に要する経費
	教育相談等運営	済美教育センター	62,252	80,082	67,918	報償費等の精査	教育相談、適応指導教室の運営、不登校対策の推進に要する経費
	適応指導教室環境整備	済美教育センター	—	11,242	8,877	委託料の精査	さざんかステップアップ教室の整備に要する経費
	いじめ対策の充実	教育人事・指導課	705	5,819	5,819	要求どおり	いじめ対策授業の実施、いじめ対策の推進周知に要する経費
	いじめ問題対策委員会等の運営	庶務課	—	13,908	14,414	報酬等の精査	いじめ問題対策委員会の運営等に要する経費
	富士見丘小・中学校の改築	学校整備課	445,216	3,228,601	3,191,276	委託料等の精査	富士見丘小・中学校の改築に要する経費
	杉並第二小学校の改築	学校整備課	327,135	368,265	534,914	工事請負費等の精査	杉並第二小学校の改築に要する経費
	中瀬中学校の改築	学校整備課	1,015,247	3,974,575	3,938,725	備品購入費等の精査	中瀬中学校の改築に要する経費
	神明中学校の改築	学校整備課	1,045,490	1,040,834	1,040,564	委託料等の精査	神明中学校の改築に要する経費
	杉並第一小学校の改築	学校整備課	68,547	79,150	68,257	委託料等の精査	杉並第一小学校の改築に要する経費
	西宮中学校の改築	学校整備課	162	99,505	84,357	委託料等の精査	西宮中学校の改築に要する経費
	天沼中学校の改築	学校整備課	173	95,086	87,881	委託料等の精査	天沼中学校の改築に要する経費
	小学校の長寿命化改修	学校整備課	1,148,692	1,036,083	1,045,744	工事請負費等の精査	小学校校舎等の長寿命化改修、中規模修繕に要する経費
	図書館運営	中央図書館	1,394,455	1,616,388	1,626,975	委託料等の精査	ＩＣタグの導入、図書館の運営に要する経費
社会教育の振興	生涯学習推進課	8,962	10,289	9,349	委託料等の精査	生涯学習活動の支援、社会教育士の育成等に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和6年度 当初予算額	令和7年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
教育委員会事務局	社会教育事業の運営	生涯学習推進課	16,016	15,815	14,386	使用料及び賃借料等の精査	成人学習の推進等に要する経費
	次世代型科学教育の推進	生涯学習推進課	19,500	19,500	19,500	要求どおり	科学講座の実施や科学冊子発行に要する経費
	郷土博物館の運営管理	生涯学習推進課	14,904	18,053	17,943	委託料等の精査	郷土博物館の運営経費、特別展・企画展の実施等に要する経費
	杉並区教育委員会の運営	庶務課	15,906	16,278	15,224	備品購入費等の精査	教育委員会の運営、教育行政の調査・研究、教育広報の推進に要する経費
	小学校の運営管理	庶務課／学校整備課	3,076,652	3,771,625	3,508,779	工事請負費等の精査	小学校の運営管理、保護者負担軽減、特別支援学校運営管理、特別支援学校保護者負担軽減に要する経費
	中学校の運営管理	庶務課／学校整備課	1,281,482	1,638,063	1,471,917	需用費等の精査	中学校の運営管理、保護者負担軽減に要する経費

## 用語の解説（１）会計

各会計の目的や性格は次のとおりです。

款	内 容
一 般 会 計	一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
介 護 保 険 事 業 会 計	介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む。）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

## 用語の解説（２）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるため及び年度間の財源調整を行うためのものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
N P O 支援基金	N P O 活動に必要な資金を助成し、N P O の活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。
森林環境譲与税基金	森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に関する施策に充てるためのものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

## 用語の解説（3）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税、私有林人口面積並びに林業就業者数及び人口に応じて交付される森林環境譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。令和元年10月に地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げられた増収分は全額、人口により按分して交付されます。
自動車税環境性能割交付金	消費税率10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止するとともに、自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能割に応じて課税するもので、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除等）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額等を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、消費税率10%への引上げ時に合わせて廃止となりました。

## 用語の解説（４）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者、障害者、児童福祉、保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

令和6年度下半期における杉並区の財政運営の状況と  
令和7年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

## 財政のあらまし

—令和6年度下半期の財政状況—

登録印刷物

07-0017

令和7年5月発行



## 杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL 03-3312-2111（代表）

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>

みどり豊かな  
住まいのみやこ